



編集・発行 北海道立生涯学習推進センター
 〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2・7 8階
 E-mail kensyu@manabi.pref.hokkaido.jp

電話 011-204-5781 FAX 011-261-7431
 ホームページアドレス <https://manabi.pref.hokkaido.jp/>

平成28年度地域生涯学習活動実践交流セミナー

地方創生の時代。まちづくり、担い手づくりのための2日間

平成29年2月16日（木）～17日（金）に、道民活動センタービル（かでる2・7）を会場に、「平成28年度地域生涯学習活動実践交流セミナー」を開催しました。道内の市町村教育委員会担当職員、社会教育関係団体職員、生涯学習関連施設職員、生涯学習の実践者など227名が参加し、人口減少問題に対応した社会教育行政の在り方について、研修を深めました。本号では、研修の各プログラムのポイントを紹介します。

調査研究報告

報告／道立生涯学習推進センター職員

- ・今年度の調査研究の内容について報告し、各市町村へのアンケートの集計・分析結果を共有。
- ・今年度の調査結果を踏まえ、「学びの循環」と「学びを促進する要素」を提言しました。

講義

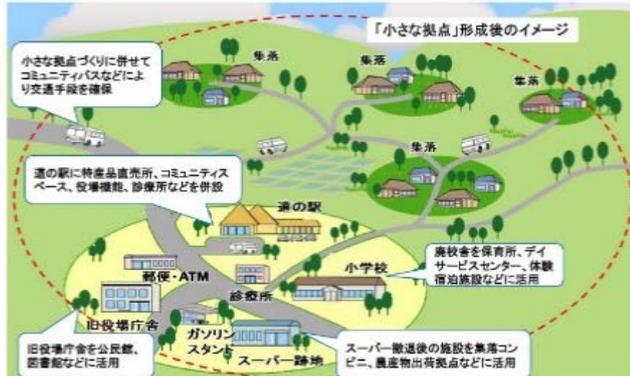
テーマ「人口減少を背景とした地方創生の時代における地域づくり」
 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
 専門調査員 尾山清龍氏



- ・地域主体の地域づくりの側面支援が重要。
- ・地域へ愛着をもってもらうことが、社会教育行政に求められる。
- ・動かなければ何も始まらない。
- ・小さな拠点づくりが求められる。

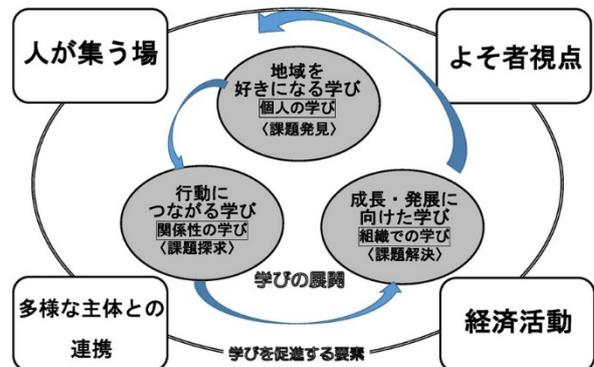
「小さな拠点」とは

小学校区など、複数の集落が散在する地域において、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を集約・確保し、周辺集落とコミュニティバス等の交通ネットワークで結ぶことで、人々が集い、交流する機会が広がっていく、集落地域の再生を目指す取組



「学びの循環」と「学びを促進する要素」

【地域の担い手づくり・体制づくりのイメージ】



事例研究

NPO 法人グラウンドワーク西神楽
 理事 谷川 良一 氏



- ・住民参加型から行政参加型の地域づくり。
- ・地域住民がグラウンドワークの手法の学習などを経て平成6年12月に「西神楽地域づくり研究会準備会」を発足。
- ・平成7年、阪神淡路大震災で被災児童のホームステイの受入をきっかけに活動が本格化。
- ・未来を託す子供たちに誇れる未来ある「ふるさと」を作り上げることが目的
- ・現在は、管理業務等で14名の高齢者の雇用を創出するなど、コミュニティビジネスとしても成功。

NPO 法人炭鉱の記憶推進事業団
 理事長 吉岡 宏高 氏



- ・空知管内で炭鉱遺産を地域づくりに活かそうと平成10年から活動がスタート。
- ・空知は炭鉱の閉山により、他の地域よりも急激な人口減を経験。
- ・ひとは、「知らない」から「考えられない」。「考えられない」から「動けない」。
- ・これから大切なのは、あるものを活かし、無いものを創る。
- ・まちづくりはニワタマの関係。内が頑張るから外がみる。外が見るから内が頑張る。

事例発表

～地域を好きになる学び～

- 事例発表① - 「子どもたちが地域をもっと好きになるために」
～様々な機関と連携した青少年宿泊体験事業「うらかわサマー
キャンプ 2016 について」～
発表者/日高管内浦河町 橋本 恭宏 氏
- 事例発表② - 「地域での学びをどのように作っていくか」
～釧路町子ども会にみる既存団体の変革～
発表者/釧路管内釧路町 江端 邦仁 氏

～行動を促す学び～

- 事例発表③ - 「佐呂間町子育て講座について」
～地域との協働による家庭教育支援の取組～
発表者/オホーツク管内佐呂間町 杉山 沙織 氏
- 事例発表④ - 「学校・家庭・地域との協働」
～子ども朝活の実践から～
発表者/石狩管内北広島市 古内 誠也 氏
- 事例発表⑤ - 「地域を再発見！」
～宗谷管内ジュニアリーダー養成の取組～
発表者/宗谷管内稚内市 大沼 拓哉 氏
- 事例発表⑥ - 「住民との協働による図書館運営と図書館員・
ボランティア情報交流会について」
～ニセコ町あそぶっくの運営と行政間連携・人材育成の取組～
発表者/後志管内ニセコ町 樋口 範幸 氏

～地域を創る学び～

- 事例発表⑦ - 「地域住民の参画による地域未来塾の取組」
発表者/胆振管内洞爺湖町 野呂 圭一 氏
- 事例発表⑧ - 「地域住民の連携による青少年育成事業」
～「進メェ～！羊のまちの探検隊」の取り組み～
発表者/上川管内士別市 工藤 雅史 氏



分科会

- 講義、事例研究の内容と各市町村の事例発表をもとに分科会に分かれて協議。
- ・社会教育事業を実施することが重要なのではなく、目的に向かって課題解決を進める継続的な一連の「教育」が重要。
- ・自主的に活動している住民への支援。
- ・住民が現状をしっかりと認識しているのか疑問。課題をしっかりと伝え、共通認識とすることが必要。
- ・広域連携、部署間連携のためには、日常からの関係づくりが重要。

全体会

- 分科会の協議内容の報告で出されたキーワード (抜粋)
- きっかけづくり
- 知る
- 信頼
- ヨソ者
- リーダー養成
- 青年層
- 場
- 動く
- 発信
- マンパワー
- キーパーソンをつなげる
- 住民からすれば同じ役場

シンポジウム<対談・特別講演>

テーマ「人口減少問題に対応した社会教育行政の在り方」

対談・特別講演

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]
CEO 川北 秀人 氏



対談

夕張市教育委員会
社会教育主事 木村 愛 氏



<対談>

- (木村氏)
- ・財政破綻により事業予算が無くなったけど、仕事がしやすくなった。
- ・人口が減ると市民を良く見ることができる。(川北氏)
- ・ハコモノがあるから稼働率などの数字に縛られることになる場合がある。その事業は、その場所で行わなければならないのか再考する必要がある。

<特別講演>

- ・内面が変わるだけではいけない。行動が変わらないとならない。
- ・イベントから事業へ移行する必要がある。
- ・どのような人材が地域に必要なのか
- ・課題とは、目標と現実の差。
- ・社会が変われば、社会教育の在り方も変わる。
- ・現在はコミュニティーの運営力が落ちている。これを改善できるのは社会教育行政。
- ・人の高齢化よりも施設の高齢化の方が先にやってくる。そのことにどう備えるか。



● 本研修会事業報告書について ●

「生涯学習ほっかいどう」トップページの「生涯学習推進センター情報」(<https://manabi.pref.hokkaido.jp/>) 並びに「平成 28 年度主催講座一覧」(<https://manabi.pref.hokkaido.jp/center/works/course>) に掲載していますので、本研修会だよりとあわせて御覧ください。また、本研修講座の内容や資料についてのお問い合わせは、道立生涯学習推進センター ☎ 011-231-4111 (内線 36-329) まで御連絡ください。